

別記様式第1号(第1条の3関係)

年 月 日

(財)石川県建築住宅総合センター 理事長 殿

登録申請者住所
又は主たる事務所の所在地
氏名又は名称 印

高齢者円滑入居賃貸住宅登録申請書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第4条の規定に基づき、同条の賃貸住宅について別紙のとおり登録を申請します。

備考

1. 登録申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。
2. 氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができる。

6 賃貸住宅の規模並びに構造及び設備等

(1) 賃貸住宅の構造等

住宅の構造	1. 木造 2. 非木造
階数	階建
竣工の年月	(西暦) 年 月

(2) 共用部分における共同利用設備

居間	(有・無)
食堂	(有・無)
台所	(有・無)
収納設備	(有・無)
浴室	(有・無)
その他(注)	()

(注)「その他」とは、寒冷地域における暖房施設等をいう。

(3) 住戸の規模並びに構造及び設備等 (注1)

間取り(住戸番号)	(号室 ~ 号室)
規模	m ² ~ m ²
設備	台所 (全戸有・無・一部有(号室)) 水洗便所 (全戸有・無・一部有(号室)) 収納設備 (全戸有・無・一部有(号室)) 洗面設備 (全戸有・無・一部有(号室)) 浴室 (全戸有・無・一部有(号室)) その他()
加齢対応構造等の内容	段差のない床 (全戸有・無・一部有(号室)) 便所、浴室及び階段の手すり (全戸有・無・一部有(号室)) 介助用の車いすで移動できる幅の廊下及び居室の出入口 (全戸有・無・一部有(号室)) 介助を考慮した広さの便所で腰掛便座が設けられたもの (全戸有・無・一部有(号室)) 介助を考慮した広さの浴室 (全戸有・無・一部有(号室)) エレベーター (有・無) 非常通報装置 (全戸有・無・一部有(号室))
家賃の概算額	円 ~ 円
共益費の概算額	約 円
前払家賃の概算額及び算定の基礎	円 ~ 円 (算定の基礎:)
上記前払家賃に対する保全措置の内容	
敷金の概算額	約 円
上記敷金に対する保全措置の有無	(有・無) 有る場合、当該保全措置の内容 ()
その他一時金(注2)の概算額及び算定の基礎	約 円 (算定の基礎:)
上記一時金について返還債務を負うこととなる場合に備えて講じる保全措置の内容	

(注1) 類似の間取りの住戸毎に作成することを原則とし、規模、家賃等からみて同一の表に記載することが不適切である場合には、別表として記載することも可能とする。

(注2) 家賃及び前払家賃、 3(1)(2)のサービスの対価及びサービスについての前払金並びに敷金以外の入居の際に受領する金銭をいう。

高齢者専用賃貸住宅である部分について

1 高齢者専用賃貸住宅の位置

住戸番号	
------	--

2 高齢者専用賃貸住宅の戸数

住宅戸数	戸
------	---

3 法第31条の認定（供給計画の認定）の有無

（有・無）

4 法第56条の認可（終身賃貸事業者の事業の認可）の有無

（有・無）

サービス付高齢者円滑入居賃貸住宅である部分について

1 サービス付高齢者円滑入居賃貸住宅の位置

住戸番号	
------	--

2 サービス付高齢者円滑入居賃貸住宅の戸数

住宅戸数	戸
------	---

3 高齢者居宅生活支援サービス及び当該サービスを提供する者の概要

(1) 高齢者居宅生活支援サービスの提供に関する契約の締結を、賃貸借契約の締結の条件としているもの(賃貸条件型サービス)について

<p>サービスの内容及び対価の概算額</p>	<p>1. 介護保険の適用があるサービス</p> <p>〔内容：〕 概算額：約 円</p> <p>2. 医療保険の適用があるサービス</p> <p>〔内容：〕 概算額：約 円</p> <p>3. その他のサービス</p> <p>〔内容：〕 概算額：約 円</p>
<p>上記サービスについての前払金の概算額及び算定の基礎</p>	<p>約 円 (算定の基礎：)</p>
<p>上記前払金に対する保全措置の内容</p>	
<p>サービスを提供する者の氏名又は名称</p>	
<p>サービスを提供する者の住所</p>	
<p>サービスを提供する者の連絡先</p>	<p>電話番号() 電子メールアドレス()</p>
<p>別契約である旨</p>	

(注) サービスを提供する者毎に作成すること。

(2) 上記(1)以外のものについて

サービスの内容及び対価の概算額	1. 介護保険の適用があるサービス (内容 : 概算額 : 約 円)
	2. 医療保険の適用があるサービス (内容 : 概算額 : 約 円)
	3. その他のサービス (内容 : 概算額 : 約 円)
上記サービスについての前払金の概算額	約 円
上記前払金に対する保全措置の有無	(有・無) 有る場合、当該保全措置の内容 ()
サービスを提供する者の氏名又は名称	
サービスを提供する者の住所	
サービスを提供する者の連絡先	電話番号 () 電子メールアドレス ()

(注) サービスを提供する者毎に作成すること。

